

大都市圏の政策課題について

課題分野	具体的課題	大都市圏の特有性	有識者・経済団体等の発言・意見等
環境	ヒートアイランド	地表面被覆の人工化、人工排熱の増加等は大都市圏特有の課題	<ul style="list-style-type: none"> 都市の熱環境容量と都市内に存在する河川、緑地等の自然要素がどのように関わるかを知り、建築個々の対策と共に都市全体のスケールでヒートアイランド低減策を講じていく必要がある 大規模な緑地の風下側市街地では、緑地内の冷気が流出するために気温上昇が抑えられる。 (日本学術会議 H17.6「大都市をめぐる課題特別委員会報告 大都市の未来のために」) 八都県市共通の課題として、広域的な大規模緑地を保全する必要がある。 (八都県市首脳会議 H19.7「緑地の保全の推進に係る税制上の軽減措置及び国の財政支援の拡充に関する要望書」) 建物の建て方を変え冷たい海風を都心に通すという自然環境を活用する対策により、20～30年で確実に都市環境は改善できる。 (早稲田大学 尾島俊雄名誉教授 H19.7「クールシティ 2007 基調講演」)
	緑地の減少・荒廃	宅地開発等都市化の進展や管理者の不足等により、大都市近郊の緑地が減少・荒廃	<ul style="list-style-type: none"> 我が国における都市再生の政策において、水辺空間と緑地を保全・再生することを最重要課題とすべきである (日本学術会議 H17.6「大都市をめぐる課題特別委員会報告 大都市の未来のために」) 近畿圏のグリーンベルトのように、緑地を近郊緑地保全制度のような手法で守ることは非常に良いことである (京都女子大学 楨村久子教授 H21.4「国土審第2回近畿圏整備部会」)
	エネルギー大量消費型都市構造	エネルギー消費量が多い大都市圏への対策が急務	<ul style="list-style-type: none"> 世界の環境問題、エネルギー問題の解決、「低炭素社会」実現の先導役を目指す (関経連 H20.10「関西ビジョン 2020」) 数箇所の機能的に分散した大都市地域とこれらを分散化してコンパクトシティの性格を持たせた単位地域の集合体をつくる必要がある。 (日本学術会議 H17.6「大都市をめぐる課題特別委員会報告 大都市の未来のために」)
	廃棄物処理	大量の廃棄物の発生に対して、広域処理の枠組が必要	<ul style="list-style-type: none"> 産業界は、引き続き、循環型社会形成に向けて、産業廃棄物最終処分量の削減をはじめ、3Rの一層の推進に取り組む (経団連 H21.3「環境自主行動計画フォローアップ報告」) フェニックス埋め立て処分場は、近畿にとって非常に大切な存在であり、経済環境面からも効率的 (神戸大学 黒田勝彦名誉教授 H20.10「大阪湾フェニックス計画フォーラム」)
	排ガス等による大気汚染	慢性的な交通渋滞等による交通公害への対策が必要	<ul style="list-style-type: none"> 交通量の極めて多い一部の局地では、長期間にわたって環境基準未達成の状況が続いており、自動車に係る対策に加え、都市構造及び道路構造の改善のような抜本的な対策が必要 (早稲田大学 大聖泰弘教授(自動車排出ガス総合対策小委員長) H19.1「中環審第22回大気環境部会」)
	景観悪化	無秩序な屋外広告物の乱立、高層住宅建設等が顕著	<ul style="list-style-type: none"> 従来の縦割り行政・発注の仕組みでは地域づくりを支える景観ができない。首長のリーダーシップが必要 (社団法人土木学会 H21.4「景観政策に関する提言」)

課題分野	具体的課題	大都市圏の特有性	有識者・経済団体等の発言・意見等
人口減少・高齢化	計画的な都市の縮退	市街地が連担し広範囲に拡大した大都市圏において顕著	<ul style="list-style-type: none"> 大阪で言えば例えば河内長野などで高齢化した夫婦や単身になった高齢者が住まう住宅や空き家が目立ち、……大都市の郊外部ではこうして空き家が増えていくようだが、地域の管理をどうするのかは大きな問題だ。 (大東文化大学 土井幸平教授 H20.5 インタビュー (環境問題と土地利用のあり方について)) 空地、空家が増大する郊外住宅地においては、隣地の買い増しや住宅地内移転などを促進することで、敷地面積をゆとりある規模に拡大し、成長の時代には実現し得なかった豊かな住環境を達成する方向も考えられるべきである。また、<u>敷地の交換分合などにより、空地・空家を集約していくことで、積極的に市街地の縮減を実現し、自然環境を回復するような事業の方策も模索されるべきである。</u> (日本学術会議 H17.6 大都市をめぐる課題特別委員会報告 大都市の未来のために)
	オールタウン対策	高度経済成長期等に主に三大都市圏において行われた開発・整備	<ul style="list-style-type: none"> いびつな人口構成を是正し、幅広い層に住んでもらうためには、<u>子育て支援も、高齢者福祉も地域で担っていける仕組みが必要。</u> (関西学院大学 加藤 晃規教授 H19.12 関電コラム 新陳代謝する都市へー再生するニュータウンの未来) <u>空き地、空き家、空き店舗、遊休化した公共施設、公園などの既存ストックを、居住者のニーズに即して柔軟に活用する方策を検討すべき。</u> (座長：武庫川女子大学 角野幸博教授 H17.3 急速な高齢化に伴うニュータウンのあり方研究会中間報告 (兵庫県))
	高齢者単身世帯の増加に伴う孤独死、防犯・防災性の低下等	大都市圏は、地方圏と比べて高齢者単身世帯の割合が高い	<ul style="list-style-type: none"> 家族制度が崩壊したために、<u>大都市では核家族化が進み、いわゆる一人住まいの高齢者が急増しつつある。</u>高齢者は心身の色々な機能が低下しているので、これらの<u>高齢者が安全に暮らすことのできる、いわゆるバリアフリーの街づくりがこれからの大都市計画では必須のものとなる。</u> (日本学術会議 H17.6 大都市をめぐる課題特別委員会報告 大都市の未来のために) 孤立死が発生しないようにするためには、<u>地域の低下したコミュニティ意識を掘り起こし、活性化することが最重要。</u> (議長：立教大学大学院 高橋紘士教授 H20.3 高齢者等が一人でも安心して暮らせるコミュニティづくり推進会議報告書 (厚労省))
	医療、介護施設等の不足	高齢者総数が著しく増加する大都市圏特有の課題	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化は人口の構成比という点では北海道・東北・九州・四国など周辺地域で進むが、<u>絶対数という点では大都市圏や人口減少が遅れる地域の方が急激であり、最終的には大都市圏に集中すると考えられる。</u> (札幌市立大学教授 原俊彦 H18.6 第58回日本人口学会発表論文) <u>大都市地域では、今後高齢者の急増が見込まれるが、高齢者人口当たりの入所介護施設の整備率が低い。</u>高齢化が先行した地方部では、高齢者人口当たりの入所介護施設の整備率は比較的高い。 (分科会長：北海道大学大学院教授 越澤明 H21.1 高齢者が安心して暮らし続けることができる住宅政策のあり方について (答申) (国交省))
	子育て環境の向上	保育所の待機児童問題や長距離通勤は大都市圏において顕著	<ul style="list-style-type: none"> <u>保育所待機児童問題は大都市圏において顕著に見られ、かつ低年齢児に集中している。</u>しかし、大都市圏では用地確保や費用負担等の問題があり、施設整備を進めていくことは難しい。 (日本経団連 H19.11 地域の多様なニーズを踏まえた子育て環境整備に関する提言)

課題分野	具体的課題	大都市圏の特有性	有識者・経済団体等の発言・意見等
防災	大規模地震等による帰宅困難者への対応	高い人口集積、特に昼間人口の東京都心部への集中に伴う多数の帰宅困難者の発生	<ul style="list-style-type: none"> ・ 徒歩帰宅者の陸上輸送路及び水上輸送路のネットワークの確立など<u>帰宅困難者対策に係る諸施策を推進すること。</u>(八都府市首脳会議要望書 H21.6 「首都圏における地震防災対策の充実強化等について」) ・ <u>いかに災害から速やかに復旧するかを議論するときに、帰宅困難者が路上に溢れ、緊急対応の妨げにならないような、国、自治体、企業、地域、個人の間での防災計画のすり合わせが重要</u>(東京農工大学大学院 林志行教授 「現代リスクの基礎知識」) ・ 帰宅困難者の円滑な移動のための水陸両面の大量ピストン輸送網の整備((社)日本経済団体連合会 H21.3 「首都直下地震にいかに対応するか」)
	大規模地震等の発生時におけるがれき処理対策	都市機能が集積し、市街地が広域に連たんする大都市圏においては、都府県を越えた広域的な対応が必要	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>広域(複数県)最終処分場の整備</u>(中部圏フェニックス構想) ・ 中部5県震災がれき広域処理指令センターの設置 ・ 静脈系の物流強化・道路の耐震化・ゆとり空間等を計画的に推進((社)中部経済連合会 H20.7 「大地震に備えた震災がれき処理について」)
	都府県を越えた広域的観点からの事前復興計画の欠如	中枢的役割を有する大都市圏の早期復興に向け、広域的観点からの事前復興計画が必要	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>どのような復興を目指すのか、どのように復興計画を策定するのか、どのように復興を進めるかという復興対策の事前準備が重要</u>(首都大学東京 中林一樹教授 H20.2 「チーム紹介と首都直下地震の復興研究の意義」)
	密集市街地の解消	重点密集市街地は東京、大阪の大都市圏に集中	<ul style="list-style-type: none"> ・ 倒壊や延焼の危険性の高い木造密集地域を防災性の高い街へと改編していくことは国家的見地からも極めて重要((社)日本経済団体連合会 H17.6 「「住みやすさ」で世界に誇れる国づくり」) ・ 木造密集市街地の安全性の強化(日本学術会議 H17.6 「大都市をめぐる課題特別委員会報告 大都市の未来のために」)
	ゼロメートル地帯対策	ゼロメートル地帯は三大湾に集中	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特に<u>三大湾のゼロメートル地帯には日本の中枢機能が集まっているので、これを失わないことが極めて重要</u>です。その意味で、ゼロメートル地帯の高潮対策は国土防衛ともいえるのです。(東京大学大学院 磯部雅彦教授 「災害列島2006」)
	首都中枢機能の確保	大規模地震等の災害時における首都中枢機能の継続性確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ わが国の地震対策技術を活用した防災インフラ(通信・輸送など)の充実と国際貢献 ・ 国の責任で首都の復興と再生に当たるための首都直下地震対策特別措置法(仮称)の制定((社)日本経済団体連合会 H21.3 「首都直下地震にいかに対応するか」)

課題分野	具体的課題	大都市圏の特有性	有識者・経済団体等の発言・意見等
国際競争力強化	ゲートウェイ機能の強化	大都市圏は我が国の対外窓口。空港・港湾等のゲートウェイ機能の強化は必須	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>空港・港湾における人流・物流の日本離れが加速しており、アジアの成長の中で取り残される危険性がある。</u>（日本商工会議所 H19.4 国際競争力強化のための中枢空港及び港湾の整備について） ・ <u>かつてアジアのハブ港湾であった神戸・横浜・東京は今や香港・シンガポールや上海・釜山などの取扱量で大きな差をつけられている。空港も、中国、韓国、タイなど東アジア地域で複数の滑走路を有する大規模空港の整備が進んでおり、日本の国際的地位は低下してきている。・・・真に必要な社会資本の整備を急がなければならない。</u>（日本経済団体連合会 H19.1 経団連ビジョン（希望の国、日本）） ・ <u>アジア諸港の躍進などにより、日本港湾の国際的地位が低下していく中、積極的な対策を講じなければ、東京港、川崎港、横浜港が世界の基幹航路から外れ、わが国経済に与える影響は極めて深刻。</u>（第54回八都府市首脳会議H20.11）
	競争力ある物流環境の構築	様々な産業が集積した大都市圏では、物流需要が大きく、経済損失の解消等に効果が高い	<ul style="list-style-type: none"> ・ これらの代表的産業の競争優位性に共通して関わっている要因は、物流コストのレベルではなくて、物流ネットワークの広がりである。・・・物流ネットワークさえ維持されておれば、製造業は、日本のどの地域においても発展可能であるということを認識する必要がある。（日本学術会議 H17.6 大都市をめぐる課題特別委員会報告 大都市の未来のために） ・ <u>国際物流の変革の波は、想像をはるかに超えたスピードで進展している。空港や港湾が、物流機能において、荷主のニーズに十分応えられないままでは、グローバルな産業活動の要となる物流の大きな隘路となり、企業の国際競争力、ひいては地域や国の産業競争力の維持も危うくなる。</u>（関西経済連合会 H17.3 関西の総合的な物流機能強化に関する提言～国際物流基地の関空、阪神港を核として～） ・ <u>首都圏では、首都高新宿線、外郭環状道路、首都高品川線、そして圏央道と、環状道路整備が今後の物流に与える影響が大きいと見なされる。また、これら環状道路の有効活用を前提とした物流施設配置や、走行経路の誘導を考えた施策立案が望まれる。</u>（東京海洋大学教授 苦瀬博仁 H15.3 都市圏物資流動調査の役割と課題）
	外国人の生活環境向上	外国人登録者数は三大都市圏において顕著	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>外国人への多言語での対応や様々な活動をサポートする諸方策は、外国人がそれらを重視しているにもかかわらず、必ずしも充足されていないため、満足度は相対的に低い。</u>これら諸方策は、外国人がより豊かに快適に住み働ける街を実現するための取組課題と考えられる。（社団法人 不動産協会 H18.7 外国人ビジネスマンの都市・オフィス・居住ニーズ調査） ・ <u>東京が、「田園都市」と「水の都市」を兼ね備えるという本来の特質を蘇らせ、これを活かすことができれば、世界都市と呼ぶにふさわしい豊かな個性と真の文化力を発揮して、大勢の外国人がビジネスや観光に訪れる魅力的な都市になるはずで、それが経済の活性化にもつながることは間違いない。</u>（日本学術会議 H17.6 大都市をめぐる課題特別委員会報告 大都市の未来のために）